

# News Release

No. 53-188

平成28年12月20日

## 埼玉県経済の現状と先行き — 景気は引き続き緩やかに持ち直し —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き（約半年後）の景気動向について展望する

### 【全国の景気動向】

2016年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、年率+1.3%と、3四半期連続でプラス成長を記録した。景気は、このところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

内訳をみると、足元の生産には持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は総じてみれば底堅い動きになっている。住宅投資はこのところ横ばいで、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、公共投資は底堅い動きとなっている。

### 【埼玉県経済の現状】

埼玉県内の生産は、足元では持ち直している。雇用・所得環境が改善するなかでも、天候不順の影響などもあり、個人消費はおおむね横ばいで推移している。設備投資は前年実績を下回り、公共投資もやや弱い動きになっているが、住宅投資は貸家や分譲を中心に好調に推移している。

埼玉県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

### 【埼玉県経済の先行き】

先行きについても、県内の生産は持ち直しを続けるとみられるものの、そのテンポは引き続き緩やかなものとどまろう。県内企業の雇用の不足感が続いていることなどから、雇用・所得環境は今後も改善を続けるとみられ、消費者マインドも徐々に好転しよう。個人消費は、緩やかに持ち直していくとみられる。住宅投資については、住宅ローン金利が当面低い水準で推移するとみられることなどから、引き続き堅調に推移しよう。設備投資についても、非製造業が大幅なプラスを見込むことに加え、製造業もプラスに転じることから、全体でも前年を上回る見込みである。公共投資は、前年を若干下回って推移しよう。

先行きの埼玉県経済は、堅調に推移する住宅投資に加え、設備投資が前年を上回り、個人消費も徐々に上向いていくことなどから、引き続き緩やかに持ち直していくとみられる。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直し	↗	景気は引き続き緩やかに持ち直し	↗
生産	生産は足元では持ち直している	↗	生産は持ち直しを続けるものの、そのテンポは緩やか	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は改善している	↗	雇用・所得環境は改善を続ける	↗
個人消費	個人消費はおおむね横ばいで推移している	→	個人消費は緩やかに持ち直していく	↗
住宅投資	住宅投資は好調に推移している	↗	住宅投資は引き続き堅調に推移しよう	↗
設備投資	設備投資は前年実績を下回っている	↘	設備投資は前年を上回る見込み	↗
公共投資	公共投資はやや弱い動きになっている	↘	公共投資は前年を若干下回って推移しよう	↘

(注)矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

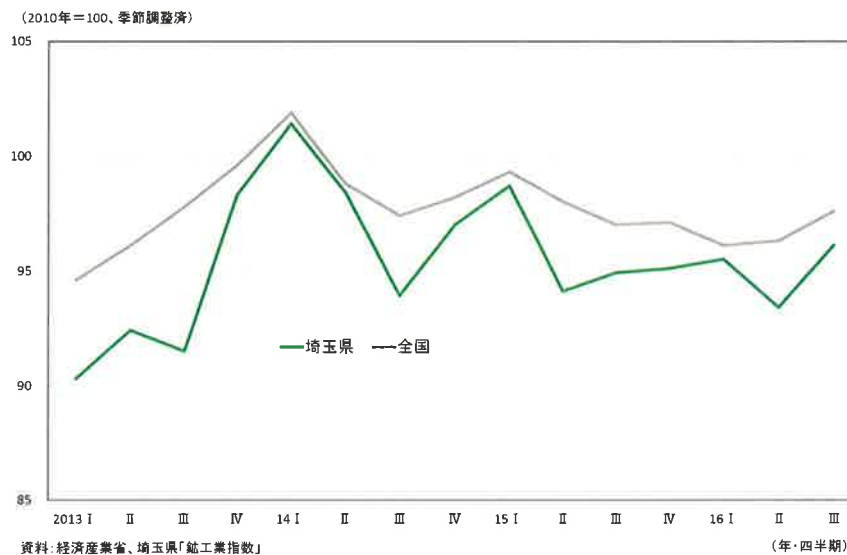
## 【埼玉県経済の主要項目の現状と先行き】

### ○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2016年4～6月期に一旦落ち込んだものの、同7～9月期には、同1～3月期を上回る水準まで回復した。県内の生産は、足元では持ち直している。

業種別にみると、輸送工業は2016年4～6月期に乗用車の生産が一服したが、同7～9月期には再び持ち直した。このところ安定的に推移してきた化学工業も、同4～6月期に一旦落ち込んだものの、その後は、化粧品を中心に生産が回復している。比較的堅調だった食料品工業については、春先以降、緩やかに減速している。

鉱工業生産指数の推移



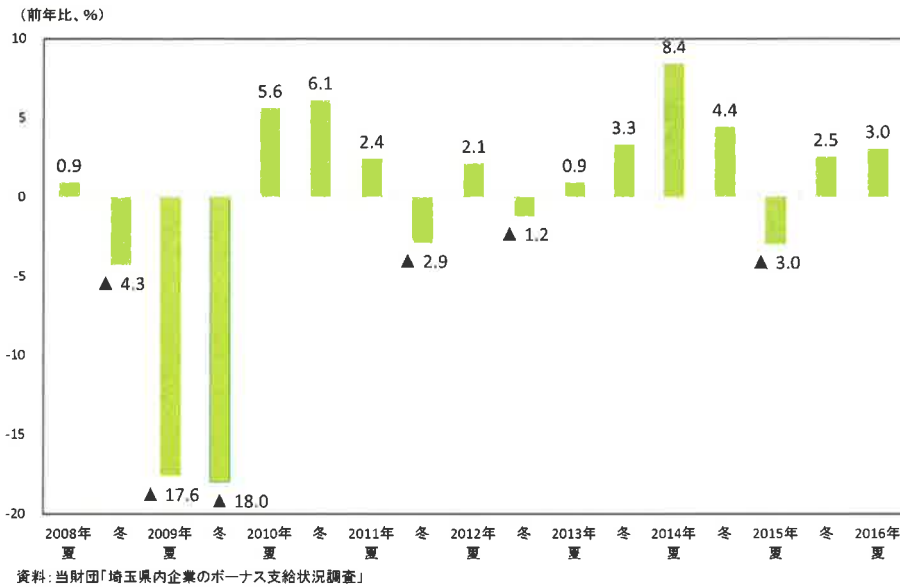
〈先行き〉 先行きについても、県内の生産は持ち直しを続けるとみられるものの、そのテンポは引き続き緩やかなものにとどまろう。

### ○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2016年10月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が1.10倍に達した。全国の有効求人倍率1.40倍と比べると、その水準は低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍に達しており、県内の雇用情勢は着実に改善している。

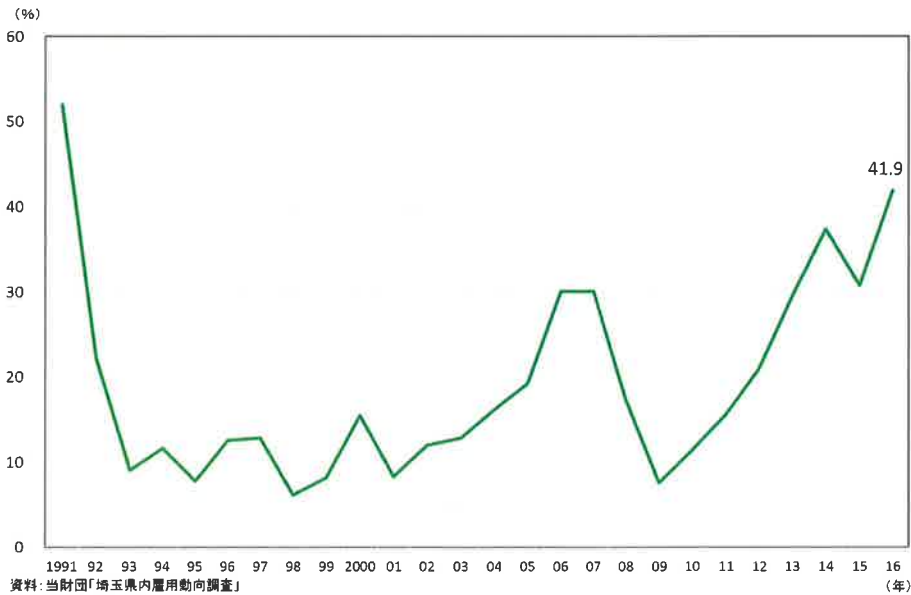
また、当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2015年冬のボーナス支給総額が、前年比+2.5%と前年を上回ったのに続き、2016年夏のボーナス支給総額も、同+3.0%と2年ぶりにプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながら改善している。

### 埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



〈先行き〉 当財団の埼玉県内雇用動向調査によると、自社の雇用人員が「不足」と回答した県内企業の割合は、2016年に41.9%となり、1992年以降では最も高くなった。県内企業の雇用の不足感は高まっており、雇用情勢は今後も改善を続けよう。

### 雇用人員が「不足」と回答した埼玉県内企業の割合

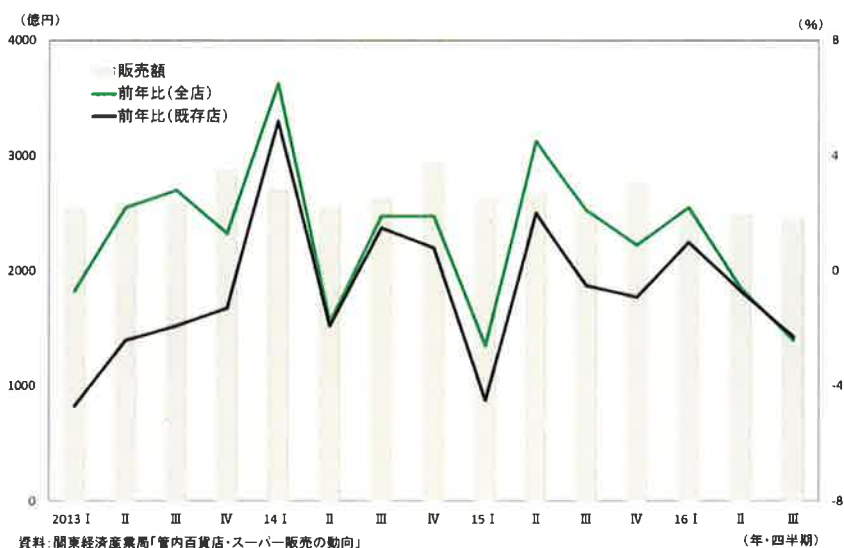


また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査では、2016年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(25.2%)は、「減少する」とした企業の割合(11.2%)を上回っている。県内の所得環境についても、小幅ながらも改善を続ける可能性が高い。

## ○個人消費

〈現状〉 埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、スーパーはおおむね横ばいで推移したものの、百貨店が大きく落ち込み、2015年4～6月期、同7～9月期と、2期連続で前年を下回った。

埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移

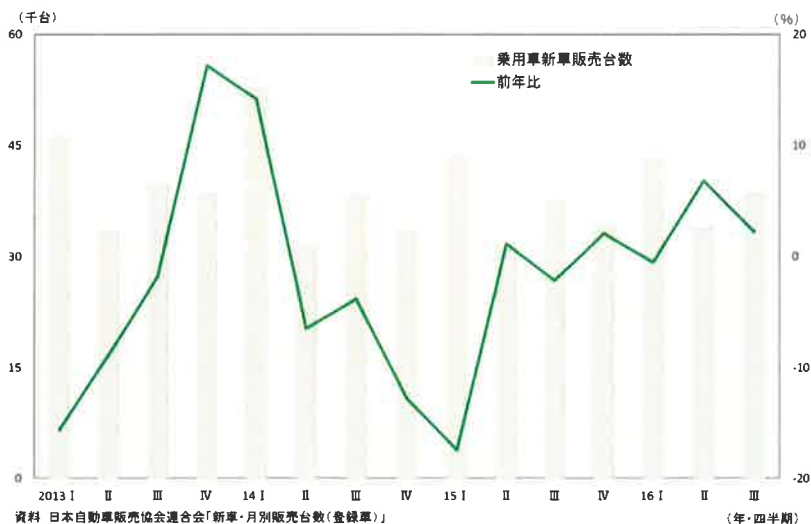


一方、足元のホームセンターの販売額は前年を下回り、これまで堅調だったドラッグストアがやや減速しているものの、コンビニエンスストアは、引き続き前年を上回っている。

また、乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2015年4～6月期以降は、前年並み程度で推移していたが、足元ではやや上向いている。

雇用・所得環境が改善を続けるなかでも、天候不順の影響などもあり、個人消費はおおむね横ばいで推移している。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



〈先行き〉 雇用・所得環境の改善が続くことで、消費者マインドも徐々に好転しよう。先行きの個人消費は、緩やかに持ち直していくとみられる。

## ○住宅投資

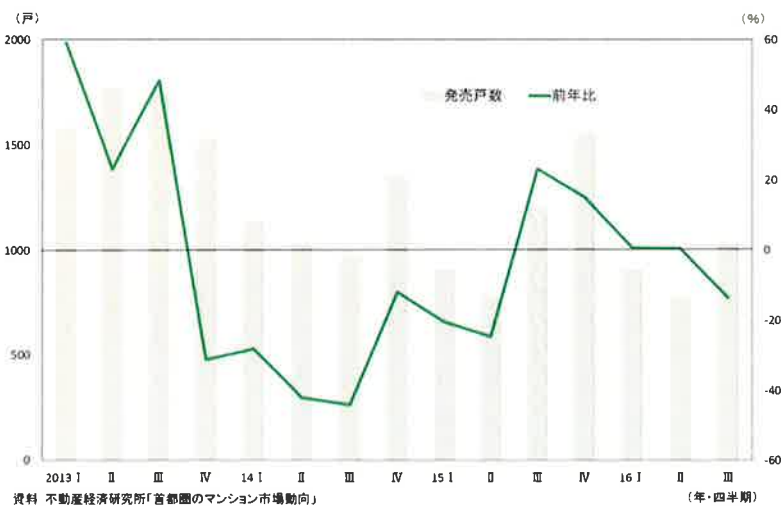
〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2016年4～6月期に続いて、同7～9月期についても前年を大幅に上回った。2015年1月の相続税改正を契機に、貸家が高い伸びを続け、住宅ローン金利の低下等を背景に分譲も増加するなど、住宅投資は好調に推移している。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



この相続税改正では、遺産に関わる基礎控除額が引き下げられ、課税対象が広げられる一方、最高税率は引き上げられた。地価の高い地域を中心に、税負担が重くなることを避けるため、保有する土地にアパートなどの貸家を建築し、土地の相続税評価額を引き下げようとする動きがみられる。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



また、分譲については、比較的堅調だった戸建に加え、2016年の年明け以降はマンションの着工も徐々に持ち直しており、前年を大きく上回って推移している。ただし、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2016年1～3月期、同4～6月期とも、発売戸数が落ち込んだ前年とほぼ同じ水準にとどまり、同7～9月期には前年を13.6%下回るなど、足元の売上が鈍っている。持家は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で2014年度に大幅に落ち込んだ後、2015年度にやや持ち直したものの、足元は一進一退で推移している。

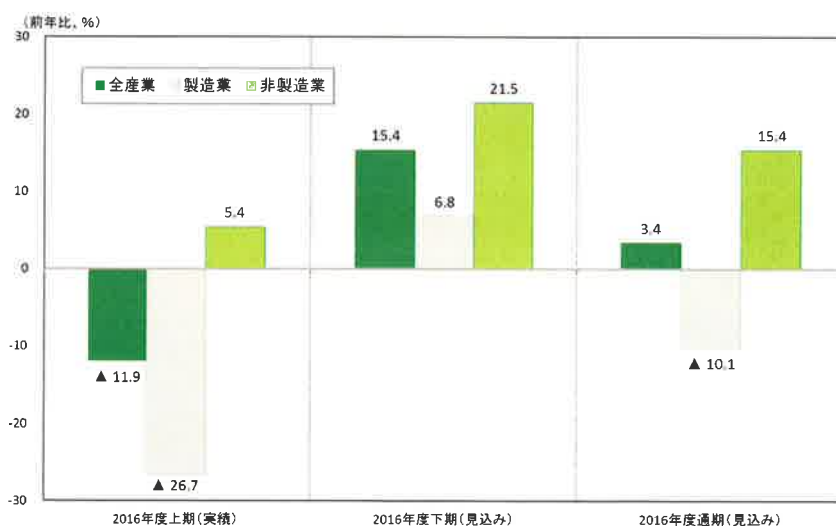
〈先行き〉 足元の貸家の伸びは、需要の増加を背景としたものではないことから、今後のアパートの空室率の動向等によっては、次第に鎮静化に向かう可能性がある。しかし、住宅ローン金利が当面低い水準で推移するとみられることなどから、総じてみれば住宅投資は引き続き堅調に推移しよう。

## ○設備投資

〈現状〉 関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2016年度上期の設備投資計画額（実績）は前年比▲11.9%となり、県内の設備投資は前年実績を下回った。非製造業は同+5.4%と前年を上回ったものの、過去のものづくり補助金による押し上げ効果の反動もあって、製造業が同▲26.7%と前年を大幅に下回った。

〈先行き〉 一方、同じ法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2016年度下期の設備投資計画額（見込み）は、前年比+15.4%と前年を上回る見通しになっている。非製造業が同+21.5%と大幅なプラスを見込んでいることに加え、製造業についても、2016年6月に2015年度補正予算に伴う、新たなものづくり補助金の採択企業が決定されたこともあって、同+6.8%と上期のマイナスからプラスに転じる見通しとなっている。このため、2016年度通期でも、埼玉県の設備投資は、同+3.4%と前年を上回る見込みである。

埼玉県内企業の設備投資計画額



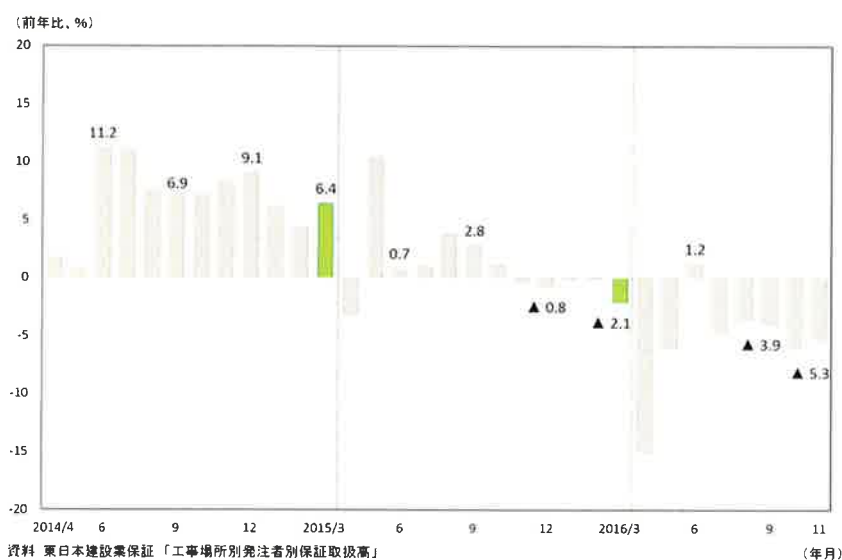
資料：関東財務局「法人企業景気予測調査」

## ○公共投資

〈現状〉 2015年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比▲2.1%と、5年ぶりに前年を下回った。2016年度上期についても、請負件数は前年比+1.0%とほぼ前年並みを維持したものの、請負金額では、同▲3.9%と前年を下回っている。

発注者別では、都道府県（前年比+30.5%）と独立行政法人等（同+15.2%）は前年より増加したものの、国（同▲55.4%）、市町村（同▲17.4%）、地方公社（同▲73.1%）が減少している。2016年4月～11月の累計の請負金額でも、同▲5.3%と前年を下回っており、足元の公共投資は、やや弱い動きになっている。

埼玉県の公共工事請負金額（年度累計）の推移



〈先行き〉 埼玉県および県内市町村の2016年度投資的経費と建設改良費の予算額合計は、ほぼ前年並みを維持しており、先行きの公共投資は、徐々に持ち直しに向かうとみられる。ただし、国の工事発注の動きが鈍いこともあり、公共投資全体では前年を若干下回って推移しよう。

以上